

# 国民大運動行動報告

第055号  
2021年  
3月26日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」

国民大運動実行委員会

〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内

Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第204 通常国会 デジタル改革関連法案反対！3.24 国会前行動～



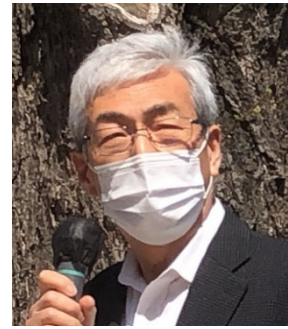
3月24日、三者共催による定例会国会行動に代わり、幅広い団体のよびかけによるデジタル改革関連法案反対！3.24 国会前行動がおこなわれました。主催は三者の他に、雇用共同アクション、デジタル改革関連法案反対連絡会。デジタル改革関連法案の5法案が12日の衆院内閣委員会で実質審議入りしましたが、政府は9月のデジタル庁設置を求めて、法案成立を急いでいます。「国民監視」社会へ道を開く、知れば知るほどおそろしい法案は徹底審議をすべきだと、東京土建の末浪明子さんの司会のもと、衆院第2議員会館前には180名を超える参加者が集い、終了後は委員会傍聴行動もとりました。

## 主催者代表挨拶

国民大運動の小畑雅子代表世話人(全労連議長)は、法案に45カ所もの誤りが見つかった前代未聞の事態の背景には「膨大な内容を一括法案でくくり強引に成立を狙う政権の思惑がある」と指摘。「結論ありきの拙速な議論ではなく法案そのものを撤回し、一から国民的な議論をおこなうべきだ」と強調。「徹底審議で法案の問題点を明らかにし廃案に、そのためにも急速に反対の声をひろげよう」とよびかけました。



雇用共同アクションを代表して中岡基明全労協議長は、「労働者、市民の権利保障が喫緊に求められているなかで、すべての個人情報を一元化して管理し、国民監視をするものだ」と批判。「個人の情報が民主的にきちんと保護され、個人が自己として発露できる社会こそ求めなければならない」とし、「そのためにも拙速な審議を許さず、必ず廃案に追い込もう」と訴えました。



## 国会議員より激励の挨拶



日本共産党の赤嶺政賢衆議委員議員は、「民間企業の利益のために官民癒着を一層進めるものであり、個人情報保護し国民の権利を守るという考えはこの法案には1行もない」と批判。この危険性を訴えて廃案に追い込もうとよびかけました。また、戦没者の遺骨と血が染み込んだ土砂を米軍基地建設につかうことは人の道に反し許されないことだとつよく批判し、どちらもともに頑張ると述べました。

社民党党首の福島瑞穂参議院議員は、「情報の一元化、集中化は行政組織を根底から変えるものであり、デジタル庁のトップである総理に情報を集積させることは独裁にもなりかねない」と強調。「自治体の個人情報保護条例など一元化によりつぶされ、地方自治の破壊にもつながる。問題点をひろげ、必ずみんなで追い込んでいこう」とよびかけました。



## 決意表明

公務部会の宮下直樹代表委員（全教副委員長）は、「教育の分野では教育活動の標準化と学習履歴データの蓄積・利活用により、幼児期から大学までデータ管理されたものがデジタル庁とマイナンバーカードにひも付けされ、デジタルタトゥーになる危険性がある」と強調。少人数学級、教員増など、行政サービスの充実こそが求められていることだとし、廃案までたたかうと決意を述べました。



中央社会保障推進協議会の山口一秀事務局長は、「これまで運動で上積みさせてきた子ども医療費や均等割りなど、自治体の制度をすべて標準化して一番低い水準にするものだ」と指摘。さらに、「コロナ禍のなかで病床削減法案、高齢者医療費窓口負担2割化など、これらの法案が一括法案として強行されようとしている」と批判し、徹底審議を求め、廃案にむけて奮闘すると決意を述べました。

## 連帯の挨拶

共通番号いらないネットの原田富弘さんは、「あらゆる個人情報、マイナンバーとマイナンバーカードで紐付けされ、国民監視とさらには経済的な利益追及に利用されていく」と批判。全国8カ所でマイナンバー制度の違憲訴訟を進めていることを報告し、「廃案にむけて皆さんとともにたたかう」と述べました。



デジタル監視法案に反対する法律家ネットワークの萩尾健太弁護士は、「デジタル庁は内閣府ではなく、内閣に設置する。そのことは権力を独裁化させ、さらには地方自治にも権限を及ぼしていく。まさにデジタル独裁法案だ」と指摘。さらに、地方自治体の情報システム標準化を請け負う民間企業の利権と結びつくものだとし、「こんな法案は絶対に許さずたたかう」と訴えました。

おしまいに、農民連の藤原麻子事務局次長によるコールでシュプレヒコールがおこなわれ、咲き始めた桜が風に揺れるなか、「法案の徹底審議をおこなえ！」などと国会に向けて怒りのこぶしを高く掲げました。



## 今後の予定

◆ **3月26日(金)18:00~19:00** 国民総背番号制と個人情報の官民共同利用をめざすデジタル庁設置等6法案の制定を許すな! 3.26国会前行動 第2議員会館前  
主催: 共謀罪NO! 実行員会、総がかり行動実行委員会、デジタル監視法案に反対する法律家ネットワーク、デジタル改革関連法案反対連絡会、NO! デジタル庁

【デジタル改革関連法案 内閣委員会の傍聴日程】 傍聴希望者は前日までに連絡を3月26日(金)、31日(水)、それ以降については追って連絡します。

※ 次回三者共催定例国会行動の日程: 4/7、4/21、5/12、5/26、6/9